**「KPI　SCCCに関する政府方針」をめぐる諸見解**

**ＳＣＣＣ日本の実力、調達月次バッチ、「貨幣数量説」とＳＣＣＣ**

(わくわくJIT研全体会合　7/5 　IoM分科会)

**未来投資戦略2017 閣議決定　2017.6.**9

―中略―

5 FinTechの推進等

(1) KPIの主な推進状況

《KPI》今後3年以内(2020年6月までに、80行程度以上の銀行におけるオープンAPI

　の導入を目指す。　(今回新たに設定するKPI)

《KPI》今後10年間（2027年6月まで）に キャッシュレス決済比率を倍増し、4割程度

とすることを目指す。(今回新たに設定するKPI)

《KPI》今後5年間(2022年6月まで)に、IT化に対応しながらクラウドサービス等を活用

してバックオフィス業務（財務・会計領域等）を効率化する中小企業等の割合を

現状の4倍程度とし、4割程度とすることを目指す。(今回新たに設定するKPI)

**《KPI》2020年度までに、日本のサプライチエーン単位での資金循環効率(サプライチエーンキャッシュコンバージョンサイクル：SCCC)を5%改善することを目指す。**

**(今回新たに設定するKPI)**

**経済産業省　振興基準**　**（中小企業庁20161209中第1号　平成28年12月14日　経済産業大臣　世耕弘成）**

第4 対価決定の方法、納品の検査の方法その他取引条件の改善に関する事項

4) 下請代金の支払方法の改善

　1) 親事業者は、下請代金の支払は、発注に関する物品等の受領後、できる限り速やかにこれを行うものとする。また下請代金はできる限り現金で支払うものとし、少なくとも

賃金に相当する金額については全額を現金で支払うものとする。

―　中略　―

3) 下請代金の支払いに関わる手形等のサイトについては、**繊維業90日以内、**

**その他の業種は120日以内とすることは当然として、段階的に短縮に務めることとし、**

**将来的には60日以内**とするよう努めるものとする。





**補論　：「貨幣の所得速度(Income Velocity of Money」のコンセプト**

「 ＭＶ＝ＰＹ　(フィッシャーの交換方程式 )」 (**別名「貨幣数量説」）**

　　　　　　　～経済学とものづくり学の垣根を超えて～

　現在、我が国はマイナス金利時代に突入している。この政策の論拠は、MV＝PYの交換方程式に基づいて、V（貨幣流通速度）は定数だから、M （マネーストック）の増大は、物価水準のアップPないし名目国民所得PYの上昇をもたらすというものだ。

マイナス金利政策とは、超低金利時代の今日もなお、マネタリーベース（当局の市中銀行への貸出）の金利をマイナスにすれば、市中銀行は、日銀に預けるよりも、企業の貸出で金利を得ることを選択するので、マネーストック（市中に出回るお金の量）が増大し、物価上昇、賃金上昇、取引量、名目国民所得Y（または潜在成長力）の増大をもたらすという期待がある。実質的にマイナス金利にする一法として国債や現金保有に課税する方法も提案されたりしている（深尾）。

一方、政府主張に対するマクロ経済学者の批判として

①　**「 Ｖが一定」という前提が低金利の下では崩れており、**貨幣数量Ｍを増やしても　ＭＶ＝ＰＹ数式の右辺に大きな変化は起きない。金融経済がグローバル化した1995年以降の世界では、マネーストックを増やしても物価水準は上昇しない。貨幣が増しても、金融・資本市場で吸収され、資産バブルの生成を加速するだけ。」 　<水野（2014）p201>

(反論)貨幣数量Ｍを増やすのではない。Ｖ(SCCC)の改善によって、下請けへの支払い60日以内が実現した場合は、中小企業の資金繰り改善で、負債返済による金融機関への一部吸収もあるが、マネーストック増も、限界投資効率の上昇による所得増効果もある。

② ＭＶ＝ＰＹは、 恒等式で当然成立するが、問題は、流通速度Ｖは直接に計算できず、経済活動において大きく変動するため、Ｍと物価Ｐの関係は安定していない**。1990年代には、市中に流通するマネーストック（M2)と物価Pには確かに一定の相関があった。政策金利を調整した結果として、マネタリーベース(M1)とマネーストック(M2）がともに増えたからだ。但し、この15年間にマネタリーベース（M1）3.５倍になったが、物価はむしろ下がった。**ゼロ金利に**なった2000年代には、日銀が量的緩和で最大30％もマネタリーベースを増やしたが、2002年のマネｰストックはほとんど増えず，マネタリーベース（M１）　が増えても、それが当座預金のまま日銀にとどまり、市中銀行の貸し出し（M2）増えなかったからだ。　　　＜池田(2013)（p90)＞**

（反論）Ｍと物価Ｐの関係は安定していないのは指摘の通りだが、ここでは、Ｖ（SCCC）の受取債権回転日数の短縮が政策的、制度的に実現した場合、M2が増えて、ＹまたはＰの増に効いてくることに着目しよう。「純粋な市場経済制度のもとでは、名目的な所得の分配が時間的経過、世代間、あるいは企業間の力関係によって、不平等化する傾向を持つ」というよく知られた命題の改善に対しても、親事業者が下請け企業への「支払いを早くする（SCCC）の改善は効果を発揮する。日本の受取債権回収サイトは海外よりも長いという現実は改善可能であることを忘れてはならない。（H.28.3帝国データバンク調査）

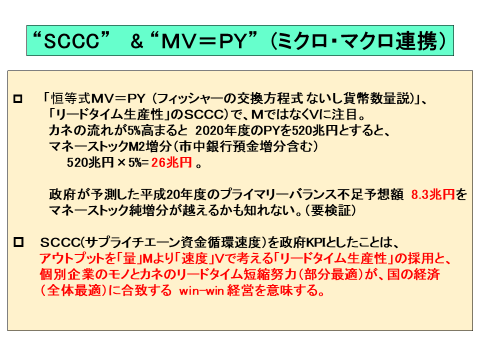
（反論）これも、ＭとＰの因果関係だけに議論を限定した批判。「Ｖを原因、ＰＹを結果」とする議論なら様相は一変する。今日のＩｏＴ，FinTech技術も併せ、Ｖ（資金循環速度）は、「盆暮れ払い」レベルから「翌日払い」にまで進化する可能性を秘める。金融・財政政策に加え、貨幣の「量」から「速度」に視点を移すべき時。

③　「貨幣数量説を唱える人は、何故貨幣量の変化が原因で、物価の上昇が結果なのかを明らかにしない。Ｖ／Ｔが何故一定なのかにしても然りである。それは単なる仮定に過ぎない。―原因を一方的にＭと決める。これが貨幣数量説である。＜伊東（2006）p.174＞

以上の貨幣数量説をめぐる「貨幣量と物価上昇率の相関関係あり」とする立場と「相関関係は今や存在しない」とする立場の双方に共通する弱点は、恒等式　ＭＶ＝ＰＹにおけるＶの取扱いの粗さである。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ものづくり学の知見では、個別企業のSCCCは改善し続ける「進化指標」である。結果として、マクロ経済のΣSCCC,すなわち総所得も潜在成長力もアップする。　　　　　　今回、政府により、成長戦略2017のKPI としてSCCCが取り上げられたことは「Ｖの変数化」を経済学とものづくり学が垣根を超えた対話により、流れ改善による生産性改革コンセプトを調整・共有する好機と思われる。

　　　ＫＰＩ ：ＳＣＣＣ(サプライチエーン資金循環速度）

＝売上債権回転日数＋仕入債務回転日数＋棚卸資産回転日数**% 改善by 2020」を狙う。**

****

**ものづくり理論　（製品アーキテクチャー論　藤本モデル）とSCCCの関係**

　製品アーキテクチャー論における「インテグラル（すり合わせ型）製品」の流れ改善着手前の「個当りＮＣＴＲ（正味作業時間比率）」は、たとえば500分の1。生産工程において、付加価値を生む時間1Ｈに対し499Ｈは付加価値を生まない時間というほどのムダを内蔵しているのが普通。そこで、待ち時間を半減するだけで、リードタイムが半減し、ＮＣＴＲ＝1/250。従って「裏の競争力（潜在成長力）」が増大する。（この場合「表の競争力」としての会計上の利益は何ら変わらないので判断に迷う局面もある。「SCCC指標」はこの局面での強力なKPIとなる。顧客に向かう流れを創ることと資金繰りの改善度が分かるからだ

1990年代初めの冷戦終結により、日中間で２０倍以上という、極端な賃金差が突然出現。

日本の貿易財現場は、低賃金を求めて中国などに工場を移し、とりわけチームワークを必要としない寄せ集め設計（モジュラー型製品）で、日本の現場は空洞化の危機に直面し。

しかしここから、国内現場は驚異の粘りを見せる。新興国に対する賃金ハンディを正確に知った国内現場は、存続のための改善目標を定め、生産性を２倍、３倍以上にする能力構築を実行し、一方、中国では、2005年頃からほぼ５年で２倍のペースで賃金が上昇していた。

それでここ数年「中国の工場にコスト競争力で追いついた」との声を国内現場で聞くようになった。こうして「苦闘の２０年」の末、国内の優良現場は、長いトンネルを抜けつつある。国内マザー工場に拠って続的改善によって「裏の競争力」を磨く余地に確信を得て、一旦海外に移した工場を再び国内回帰させる企業例を近年、よく聞く。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　<藤本隆宏（2017）>より